

ウイリアム・ペティの経済理論（下の二）

——市民革命経済理論の形成——

稲村 勲

目次

- I 問題提起
- II ペティ経済理論の原像（以上一九卷六号）
- III 『租税貢納論』段階——第一期——の経済理論（二十卷二号）
- IV 『政治算術』・『アイアランドの政治的解剖』段階——第二期——の経済理論（本号）
- V 「貨幣小論」段階——第三期——における経済理論
- VI 若干の総括
- IV 『政治算術』・『アイアランドの政治的解剖』段階——第二期の——経済理論
 - 一 一六七〇年代の課題

次のように整理されうる。

第一、彼は、ピューリタン革命への理論的加担として、経済理論展開を開始した。その出発点での基本的内容は、一国の産業構造を、生産力Ⅱ社会的分業を基盤として「余剰利得」Ⅱ「富」増進として構想するものであった。

第二、彼は一六五〇年代の「実践」（アイアランド）を媒介として、一国の「政治体」を国家↓経済社会へと分析してゆき、労働（Ⅱ土地）価値原理を抽出していった。

さて、このようなそれまでの理論展開をふまえて、ペティが一六七〇年代に、彼の理論を、いかなる方法、いかなる内容として展開していったか。

われわれは、その解明の糸口として、彼の理論展開の主体・客体的背景をみることから始めよう。それは二点に整理

一六七〇年までのペティの理論展開は、基本的流れとして、ウイリアム・ペティの経済理論（下の二）（稲村）

することが出来る。すなわち、①一六六六―七三年、一七七六―八五年の二度にわたるアイアランドでの「産業植民地」事業家としての実践。②一六七二―七四年にわたる第三次オランダ戦争、ならびにこの間を通してのジェームスⅡ世の対仏従属外交、そしてフランスの主要敵国としての実質的登場、という客観情勢。⁽¹⁾

ベティは、こうした背景がなげかけてくる問題への解答、という時論的意図を含めて、『政治算術』、『アイアランドの政治的解剖』という二論文を書いているのである。⁽²⁾そこでわれわれは、この二論文を検討することによって、一六七〇年代のベティ経済理論の基本的内容を明らかにしてゆくことにしよう。

ところで、この二論文の執筆時期は、『政治算術』一六七一―七六年、『アイアランドの政治的解剖』一六七二―七五年、と推測される。⁽³⁾さらにまた、この二論文の基本的分析対象(方向)をみてみると、『政治算術』が、当時の重商主義国家(蘭・仏)との比較的分析↓一国(イングランド王国)の「富と力」の分析、であるのにならして、『アイアランドの政治的解剖』は、一国(アイアランド)の産業構造分析であ

る。

以上のような執筆時期ならびに分析対象(方向)についての二論文の関係から、われわれが二論文の理論展開過程上の関係、そしてその過程を通して達成されるべき一六七〇年代の理論的課題について、あらかじめ推定してみると、それは次のような内容として示されうるのではなからうか。

① 二論文は、その執筆時期の関係からみると、同時平行的にその分析を開始している。しかし、二論文の分析対象・方向をふまえて、二論文の関係を推測してみると、次のような執筆順序が考えられる。すなわち、『政治算術』前半の分析(蘭・仏国家間比較的分析)↓『アイアランドの政治的解剖』の分析の基本的完了(一国の産業構造の実証的分析)↓『政治算術』後半の分析の完了(対仏関係分析からイングランド王国の産業構造分析)

② 以上のような執筆順序の内容的推測の上に、ベティの一六七〇年代の理論的課題は次のように想定できよう。④
 ▲経済社会についての表象的把握↓労働↓土地価値原理の抽出√というそれまでの理論的成果を一定の分析視点として、ベティ的現実としての「商業世界」⇨重商主義的国家間現象

関係を帰納的に分析してゆくこと。②その分析過程を通して、労働Ⅱ土地価値原理を、実証可能な原理として一層整備し、一國の産業構造分析を深化させること。③以上の課題遂行によって、ベティの現実を支配している、重商主義的経済活動の原理を、批判・止揚してゆく理論的根拠(原理)を構築してゆくこと。

このような理論展開過程ならびに理論課題についての推測を論証する、という意図を念頭におきつつ、われわれは二論文の内容的検討に入ってゆく。われわれは、二論文の考察順序を、これまでの推測を考慮して、『政治算術』→『アイアランドの政治的解剖』の順序でおこなうことにする。

(1) 田添京二「政治算術とベティのイングランド」(小林昇編『イギリス重商主義論』御茶の水書房、一九五五年、所収)参照。

(2) The Economic Writings of Sir William Petty, edited by Charles Henry Hull, vol. I, 1963 所収。訳本として、松川七郎訳『アイアランドの政治的解剖』(岩波文庫)、松川七郎・大内兵衛訳『政治算術』(岩波文庫)使用。また引用は次のように略記する。(E. W. I. P. 訳、ページ)

一六七〇年代のベティの諸著作活動一般については、松川七郎「王政復古後における Petty の公刊諸著作概観」(『経ウイリアム・ベティの経済理論』(下の一)) (福村)

済研究」第二十一巻・第三号)参照。

なおベティには、一六七一年頃に書かれたと推定できる十三ページの「草稿」(Lansdowne 手紙)と、Political Observation と名付けられているのが The Petty Papers, に収録されている。この「草稿」は、「一ページ弱の「前書き」と、44から136という番号がうたれた箇条書的内容からなっている。その内容をみてゆくと、羅列的ではあるがとりわけ『政治算術』の内容に関連する記述がみられる。そこでわれわれは、政治算術の検討の中で随時引用し参照してゆくことにする。

(3) とりあえず『政治算術』、『アイアランドの政治的解剖』の松川七郎氏の解題参照。

二 『政治算術』の考察 (1)

『政治算術』の内容は、その分析対象を基準として、機械的にわけてみると、国家間の比較的分析、と一國の分析の二段階にわけられうる。しかしベティ自身の分析過程をふまえて、それをより内容的にわけると、第一段階Ⅱフランス対オランダの「富と力」の比較的分析、第二段階Ⅱフランス対イングランド王国の比較的分析、第三段階Ⅱ王国の産業構造の分析、の三段階に分けることができる。

ところでベティは、このような三段階からなる分析の方法

として、「政治算術」という方法を提示している。そこでわれわれもまた、「政治算術」の方法の基本的内容をみることにからはじめよう。

ペティはすでに『租税貢納論』において経済学が経済活動の「自然のうごき」を基盤とすべきこと、そしてこの「自然のうごき」の「観察」に経済分析の内容が形成されることを主張していた。——「われわれは、一般的につきのことを考えてみなければならぬ。すなわち、賢明な医者は、自分の患者に対して、むやみによけいなせわをやくものでないということ、自然のうごきに対しては、お手もりの激烈な施策で対抗するよりも、むしろこれを観察し、それにしたがうものであることこれであって、政治学や経済学(Politics and Economics)においても、右と同一「方法」が用いられねばならぬ。」(E. W. I. p. 60 訳、岩波文庫『租税貢納論』一〇五ページ)

「政治算術」方法とは、ここでのべられている経済活動の「自然のうごき」にそくした「観察」が、いかなる対象を、いかなる基準、いかなる手段をもちいておこなうことによつて可能となるかを定式化したものである、といえよう。すな

わち、次のような内容である。——①「個々人のうつり気・意見・このみ・激情に左右されるような」ものではなく、「自然のなかに実見しうる基礎をもつような」もののみを考察の対象とすること。(E. W. I. p. 224. 訳、一四二ページ) ②「このような対象を、「数・重量・または尺度を用いて表現し、感覚にうったえる議論のみを用い」ること。(E. W. I. p. 224. 訳、一四二ページ) ③「このような方法で抽出され「表現された諸観察および諸命題は、いずれも真実であり、そうでなくても明白なまちがいではない。またもしこれらがもともと真実でも、確実でも明瞭でもないとしたところで、王権をもってすればそういうものになしうる」性質を保持したものであること。(E. W. I. p. 244-245. 訳、一五二ページ)

このような彼の「政治算術」方法についての規定が、いかに具体的、内容的に実証されてゆくか、という点を頭におきつつ、第一段階の検討に入つてゆくことにしよう。

彼は第一段階の分析に入るにあつて、まず一国の「富と力」についての一般的・基本的分析基準について示している。——一国の「位置・産業および政策」、そしてこの三つの分析基準を貫ぬく「土地」↓「人民」の生産性評価がそれで

(60) (E. W. I. p. 249-250. 訳、一九一〇ページ)

このような一定の順序をもった分析基準を設定した上で、ペティは、それを「感覚にうったえる議論のみを用いる」ことによって具体化してゆくのである。フランスとオランダというペティ的現実における、代表的重商主義国家間の「富と力」の比較的分析がその第一歩である。

彼はまず両国のその時点における「富と力」を比率的に数量比較する。それは整理すると次のようなものである。

① 土地面積（自然的大いさ）	80（仏）	対1（蘭）
② 土地（自然的条件）の価値	8	対1
③ 家屋の価値	5	対1
④ 船舶の価値	1	対9
⑤ 輸 出	5	対12
⑥ 国家 収入	3	対1
⑦ 余 剩 利 得	1	対3
⑧ 富 と 力	3	対1

このような両国間の比較からペティは次のような結論を引き出す。すなわち、両国間の土地の「自然的大いさ」は、80対1であるにもかかわらず、「富と力」の次元においては、

ウィリアム・ペティの経済理論（下の一）（稲村）

結局3対1にすぎないこと。いいかえれば、「富と力」の次元においては、オランダが相対的にはむしろフランスにまさっていること。そして彼は、このような結果が何故生じたかを冒頭で示した分析基準にそくして説明してゆく。

彼は次のようにいう。——「この問題についての多くの著作は（産業交易や政策についての諸事項に関して）あたかもオランダ人は人間以上のもの、他のすべての国民は人間以下のものであるかのように誇張し、これらの点に関しては、前者を天使にまつりあげ、後者を馬鹿者・けだもの・大酒飲みにしてしまっているのである。私はこれに反して、オランダ人がなしたげた偉業の基礎は本来的にはこの国の位置にある、と考へ、この基礎のおかげで、オランダ人は他国人の追隨をゆるさぬようなことをし、他国人には不可能な諸々の利益をえてゐる、と考へるのである」。(E. W. I. p. 255. 訳四二ページ)

ペティは、一国の「富と力」の「自然的」＝「本来的」基礎を「位置」という自然条件に設定したのである。そして彼は、この「位置」＝「自然的」条件を分析することによって、それに基礎づけられて、いかなる「産業交易」が必然的に生成してくるかを明らかにしてゆく。具体的には、オランダにおけ

る産業交易の「自然的位位置」条件からの抽出である。彼の分析は要点次のようなものである。

①「オランダおよびジールランドは低地であって、その地味は豊饒・肥沃である」。このような土地の「位位置」条件は、「多数の人々を養う」ことを可能にし、人々が「相互に助け合って交易するべく隣合って生活する」ことを可能にする。

(E. W. I. p. 255-256. 訳四一〜四三ページ)

②「平坦な国である」こと。また「湿潤で蒸気が多いから、いつでも風が吹きとおしている」こと。こうした点から、オランダでは「風車」を設けることができ、それによって「いく千もの人手の労働を節約できる」こと。(E. W. I. p. 256. 訳四三〜四四ページ)

こうした二点の「位位置」条件分析からベティは、人口密度の高度化、社会的分業の拡大、労働時間の節約、生産性高度化、という結論を抽出する。そしてこの点をふまえて、彼はさらに「位位置」分析を進めてゆく。

③「三大長流——しかも豊饒な国々を貫流する三大長流——の河口に位してゐる」こと。(E. W. I. p. 256. 訳四四ページ)

④「どのような仕事場または営業所でも、航行可能な水面から一マイルとへだたっているものはほとんどなく、しかも水上運送の経費は、陸上運送のそのの $\frac{1}{15}$ または $\frac{1}{20}$ にすぎない」こと。(E. W. I. p. 256. 訳四四〜四五ページ)

⑤「海のなかの島に位置し、堀をつくり・みぞを掘った・通行困難な沼沢地に位置しているため防衛しやすい」こと。

(E. W. I. p. 257. 訳四五ページ)

⑥「本国に漁類が豊富」であることによって「漁業」が盛んなこと。(E. W. I. p. 257. 訳四六ページ)

⑦すでにみた人口密度↓社会的分業という結論との関連で、オランダでは「小額の人件費および碇船要具費で船を港にとめられる」こと。(E. W. I. p. 257. 訳四五ページ)

以上の「位位置」条件の分析からベティは、オランダの「位位置」がオランダに「航海の支配権」を握らせることになる、という結論を引き出す。そして彼はつぎに、ではこの「航海」についての支配権の掌握が、いかなる産業交易を必然的に展開させてゆくかという点を問題にする。

ベティはいう。——「航海および漁獲に優位を占めている者は、世界中のあらゆる地域にしばしばゆく機会が他よりも

多い。そしていたるところで、なにが不足し、なにが過剰なのか、また各国民はなにをなしうるか、なにを欲しているのか、を観察する機会も多い。その結果として、かれらは貿易界全体の間屋 (Factors) となり、仲立人 (Carriers) となる」。(E. W. I. p. 258. 訳四七二ページ)

ちやうどつづけてベティは、この「貿易界全体の間屋」＝「仲立貿易 (Foreign Traffic)」が、自国ならびに他国の他の産業配してゆくことを示す。——「仲立人」は「いっさいの土産品を本国にもちかえて製造品として、これをその原産地にさへ送りかえすのであって、これらのことは、われわれがすべて目撃しているとおりである。すなわち、かれらは西インド諸島の砂糖を加工しているではないか。ポールティックの木材および鉄(を加工しているではないか)。ロシアの大麻はどうか。イングランドの鉛・すずおよび毛皮はどうか。イタリーの水銀および絹はどうか。トルコの毛糸および染料はどうか等々」。(E. W. I. p. 258. 訳四七二ページ)「オランダおよびジールランドは三大長流の河口に位しているのです、これらの河流の兩岸にいる住民のすべてを農夫にすぎぬ者としておき、そ

の反面、みずからはこれらの農夫の諸物品の製造業者となり、しかもこの諸物品をほとんど自分たちの意のままの価格で世界中の全地域に分配し、それによって収益をあげているのである」。(E. W. I. p. 256. 訳四四二ページ) いかえれば「世界の残余の者をかれらの作業場の労働者にすぎぬ者にしてしまつて」いる。(E. W. I. p. 261. 訳五二二ページ)

オランダの「位置」↓「産業」(「仲立貿易」基軸)↓全「商業世界」の支配へ。これがこれまでのベティの分析結論の基本線である。しかしこれまでの分析では、「産業」↓全「商業世界」支配へ、という分析も、「位置」という自然的条件からの必然的帰結であるかぎり、彼はこの「位置」による「産業」への利益を「自然的利益」として規定する。

「位置」↓自然的条件からの「産業」の必然的展開を示したベティは、つぎに「産業」↓一国の「富と力」の増進(二国の「繁栄」)の過程を問題にする。具体的には、オランダの「産業」↓「仲立貿易」が、なぜ、いかにしてオランダの「繁栄」を帰結するか、という問題である。ベティはこれを「産業の人為的利益」の分析というかたちでおこなう。その分析の基本線は次のようなものである。

①「農夫・海員・兵士・工匠および商人」は「いずれの国家社会」においても「大黒柱」となる人々である。しかしこの中でも「航海業」(「仲継貿易」)の担い手となる「海員」は、「商人」と「兵士」をかねている。そして「海員の労働」は「つねに一種の輸出品なのであって、輸入額をこえるその余剰は、本国に貨幣等々をもたらす。すなわち「海員」の稼得は「三人の農夫に相当する」。(E. W. I. p. 259. 訳、四八—五〇ページ)

②「仲継貿易」は「ぶどう酒・穀物・鳥肉・獣肉」等々のような「そのときその場かぎりの富」ではなくて、「腐敗しやすくないし、また他の諸物品ほど変質しやすくもなく、いついかなるところにおいても富である」「金・銀および宝石」等の「普遍的富」を一國に「貯蔵せしめる」。(E. W. I. p. 259. 訳五〇ページ)

③人民数の増大と社会的分業の拡大を可能にする「位置」
 Ⅱ条件を基盤として航海業を支配している者は、「帆柱・もみ材・板・角材等々を運ぶためには長く細い船を建造し、鉛・鉄・石等々を運ぶためには短い船を建造する等々のことができる」。「つまりオランダ人は、特定の業務に応じて、特

定種類の船を充當しうる」。このようなことが可能であるがゆえに「比較的高額の運賃をかけて仕事している他の者よりも、もっと軽易な運賃で仕事し、一層の利潤をあげることができる」。(E. W. I. p. 260-261. 訳、五一—五二ページ)

④以上の理由のためにオランダおよびジブラルダは、「航海業」(「仲継貿易」)によって「もっとも繁栄する」。(E. W. I. p. 268. 訳四八ページ)

以上、ベティは、「位置」↓「産業」という「自然的利益」をふまえて、「位置」Ⅱ「自然的条件」↓「仲継貿易」↓「普遍的富」増進Ⅱ一國の「繁栄」という、一國の「繁栄」についての基本軸を抽出したのである。われわれは、このような一國の「富と力」Ⅱ「繁栄」についての原理を「仲継貿易原理」と呼ぶことにする。

「位置」を基盤として「仲継貿易原理」を抽出することに成功したベティは、つぎに、「政策」を問題にする。彼は「政策」を「位置」↓「産業」にたいする「上層建築」として位置付ける。したがってこの場合の「政策」とは、具体的には、「仲継貿易原理」からの「産業」の増進政策であると考(6)えられる。

さてベティの提示する「政策」の内容は、大きくは二つの傾向にわけられる。すなわち、一般的な「産業諸政策」と財政（≡租税）政策である。

われわれはまず、一般的「産業諸政策」からみてゆこう。

①「宗教の自由」。——「人間が感覚や理性をこえた問題について見解を異にするのは自然であるし、しかも小額の富しかもたぬ者が、とりわけ貧民に主としてかわりをもつと考えられる神のことについて自分たちの方が一層の機智と理解力とをもっていると考えるのは自然である」。そして「産業交易というものは、……なんらかの種類の宗教と不離なものではなくて、むしろすでに述べたように、全体のうちで異端的な一部の人たちと不離なものだ」。(E. W. I. p. 262-263. 訳五四—五八ページ)

②「土地および家屋の権利名義を安全確実にすること。

「登記制度」を確立すること。——「勤勉によって獲得されるべきものに対するなんの保証もないところでは、つまり詐欺や買収によって、ある人が多年にわたり極度の労働と苦痛によって獲得したものを、他の人がやすやすと詐術にかけ、一瞬にしてうばいさるかも知れぬようなところでは、勤勉に対

ウイリアム・ベティの経済理論（下の二）（稲村）

する刺激というものが全くありえないから」。(E. W. I. p. 264. 訳五八—五九ページ)

③「銀行」政策。——「貨幣を増加せしめること、否むしる小額（の貨幣）を、産業交易上一層巨額（な貨幣）に相当させること」。(E. W. I. p. 265. 訳六〇—六一ページ)

④「人民を増加する方法」——「最大の動乱や危険をとまな、しかも利潤が最少の二つの職業」≡「兵士・農夫」には、自国の人民の手を染めさせないこと。そのかわり「新しい他国人が無限に入国する」ことを許可し、彼等を「兵士」の職業につかせること。このことによつて、人民総数を増加させるのみならず、最も利潤の多い職業（海員）を軸とした社会的分業を進めてゆくことが可能となる」。(E. W. I. p. 266-268. 訳六一—六五ページ)

以上が彼の一般的産業諸政策の基本的内容である。つきにわれわれは、財政（≡租税）政策の基本的内容をみてゆこう。彼はまず、財政政策の評価基準をつぎのように設定する。

——「もし租税の形で人民からとりたてられる貨幣その他の財産が破壊され、無に帰されるならば、このような徴税が共同の富（Commonwealth）を減少させるであらうことは明白で

(7) したがって財政(租税)政策の焦点は「貨幣を人手から人手へどう移転させるのが「共同の富にとって」有利か」という点である。(E. W. I. p. 268-269. 訳六七ページ)

このような評価基準からペティは次のような諸政策を提示する。

①貨幣が租税の形で「食べたり・飲んだり・歌ったり・遊んだり・踊ったりする以外には全然能のないような人たち」、「形而上学その他無用の思弁にふけるような人たち」から引き上げられ、「物質的な物、すなわち国家社会において現実的な効用・価値をもつ物」を生産する人たちに交付されるならば、「共同の富」は増進し、「国家にとって有利である」。

しかし貨幣が「物質的な物」の生産に使われるとしても、「食物や飲みもの」よりも「服地」に、それよりも「家屋の建築」に、さらに「土地の改良・鉱山の作業・漁獲」に使われるならばその利益はさらに大きい。しかしそれが「金・銀を国内にもちきたす」産業Ⅱ「仲継貿易」に使われるならば「その利益は最大である」。(E. W. I. p. 269-270. 訳六七〜七〇ページ)

②「人が利得するところに応じて課税せずに、人が費消す

るところに応じて課税すること。」「とりわけ無用な費消、つまり収益のみこみなき費消に課税」すべきこと。具体的には、たとえば「食用肉と飲料にもっとも重い税を課すこと」によって、(人間が使用するばあい)二四時間で全くなくなってしまうようなものに過渡的な支出をすることを抑制し、しかも耐久力が比較的大なる諸物品を一層優遇」する結果を生み出しうる。さらにまたこうした国内消費税重視の視点から、「輸出入貨物に対する関税は一般に低い」ことが望ましいこと。(E. W. I. p. 271-272. 訳七〇〜七一ページ)

このようなペティの財政(租税)「政策」内容からわれわれは、次の諸点を整理抽出することができるであろう。

①ペティは、「政策」の内容の基本線として人民の増進↓生産的労働の育成↓「共同の富」増進√という設定をしている。

②生産的労働は、「物質的な物」の生産労働を根本的規定とし、「普遍的富」のための労働を最高の形態とする。したがって生産的労働の育成とは「普遍的富」を生み出す「産業」(「仲継貿易」)を中軸とした社会的分業の拡大を意味する。

③「生産的労働」↓「普遍的富」↓を基本線とする租税形態として国内消費税が強調される。そして国内消費税によって、「無駄な消費」の節約と「普遍的富」の獲得のための「産業」の発展が促進される。

④これらをもって、「仲継貿易原理」からの一国の繁栄のための「政策」とする。

以上でベティの第一段階の分析は終わっている。

われわれは第二段階の分析の検討に入るまえに、第一段階の分析内容についての基本的評価をおこなっておこう。

①ベティは、フランスとオランダという当時の代表的重商主義国家の「富と力」についての比較分析を、「位置」↓「産業」↓「政策」という分析基準にそくしておこなうことによつて、「自然的」で「実見しうる基礎」をもつものとして、「仲継貿易原理」という一国の繁栄についての原理を抽出した。

②このことからわれわれは、ベティの第一段階の分析を、当時の重商主義的国家間現象から重商主義の原理を抽出していった段階である、として集約しうるであろう。

(4) 「政治算術」方法については、とりあえず、松川七郎『ウィリアム・ベティ』（岩波書店、一九六七年）、松川七郎「政

ウィリアム・ベティの経済理論（下の二）（稲村）

治算術の再評価のために」（一橋大『経済研究』第十二巻・第一号）等参照。

(5) このような分析基準の設定は、突然この段階に彼の中に生成したものではない。「位置」↓「産業」↓「政策」という分析基準の背後には一六五〇年代のアイアランドでの土地測量・人口調査等の実践が根拠として存在している。また「土地・人民」の生産性という分析基準の理論的背景には一六四〇年代以来の一貫した「農業―生産力」視角が存在している。ここでの分析基準は、まさしくこうしたこれまでのベティの理論的・実践的活動的方法的集約として生成したといえよう。さらにまた、一六四〇年代には、彼のオランダ遊学中の「ノート」として「A collection of the Frugalities of Holland」がある。この内容がここでのオランダ分析、ひいては政治算術方法の萌芽を含んでいると考えられる。この点については松川七郎『ウィリアム・ベティ』参照。

(6) ベティは『政治算術』の中で「上層建築」という規定を二個所で使っている。(1)「土地の上層建築」といふ規定を「人民の産業および政策……」(E. W. I. p. 250. 訳、三一―三二ページ)。(2)「自然的利益の上層建築としての政策」(E. W. I. p. 261. 訳五二―五三ページ)このような使用内容からして「上層建築」とは、「位置」↓「自然的条件」「産業」にもたらず「自然的利益」に対する「人為的利益」に関わる規定であること、従つて「上層建築」の中には「産業」「政策」がともに含まれていると考えられる。

(7) 「Commonwealth」という言葉は一六七〇年代になつては

じめて現われているようである。内容としては「人民の富」を一国的に、総体的にとらえた規定であると考えられる。なお「租税貢納論」の中に「Public wealth」という言葉が出てくる。(E. W. I. p. 68. 訳、岩波文庫、二九ページ)これは、「人民の富」「国王の富」を含めた規定と思われる。

(8) ペティの財政論の経済理論との関係については、とりあえず拙稿「ウィリアム・ペティの経済理論」(中)、『立命館経済学』第二十卷・第二号)参照。

三 『政治算術』の考察(2)

第一段階における分析の結果、ペティはオランダのフランスに対する相対的優位性が、「仲継貿易」を原理とするオランダの重商主義体制にあることを明らかにした。しかし、フランスが「富と力」の絶対量において優位であることもまた明白な事実である。そこでペティは、第二段階の分析として、フランスとイングランド王国との比較的分析を通して、オランダ、フランスという二大敵国にたいして王国が相対的にも絶対的にも優位な立場を形成してゆく根拠を抽出してゆくのである。

ペティはまず、フランスの「位置」＝自然的条件をふまえて、フランスが「仲継貿易原理」をとりえないことを明らか

にする。その要点は次の通りである。

①「目的にかなった種類・大きさの船舶を收容し、避難させる港をもっていない」という「自然的にして永久的」障害。(E. W. I. p. 279-280. 訳八五―八六ページ)

②「海員の数」が少なく、また増加するみこみがないこと。(E. W. I. p. 280-281. 訳八六―九〇ページ)

③「フランスの航海業は増加するみこみ」がないこと。なぜなら「フランスは、穀物・家畜・ぶどう酒・監・亜麻布・紙・絹布・果物等々のようなあらゆる種類の必需品を自国内に十分貯蔵していること。そこで、フランス人は、重い・容積の大きい諸物品をさらに輸入するための船舶をわずかしかな必要としないし、またフランスから輸出されるものとしては、ぶどう酒および塩をのぞけば、容積の大きいものは一つもない」。しかも必要な船舶については、「大部分オランダ船とイングランド船」の方が経費も安く適していること。かくして、「もしフランスの航海業が自力では増加しそうにも思われなるとするならば、世界の仲立人たるイングランド人やオランダ人を駆逐することによって、自国の航海業を増加するなどは思いもよらぬこと」である。(E. W. I. p. 283-284. 訳

かくして、フランス一国の繁栄の原理として「仲継貿易原理」をとりえないことをあきらかにしたペティは、新たな原理の抽出をめざして比較分析を始める。すなわち、彼はフランスとイングランド王国との比較分析対象を「位置」 \parallel 「自然的条件」 \downarrow 国内の社会的分業という方向に設定して、分析をはじめるのである。

ペティは、第一段階での分析と同様「領域」 \parallel 「土地の自然的大いさ」をまず問題にする。——「フランス国王の諸領域がイングランド国王のそれらよりも七分の一、六分の一、または五分の一大であるときえしておこう」。しかし、いずれにせよ「双方の君主が最大限に利用しても使用しきれぬほど広大な土地を領有している、ということは信じてよい。」(P. 285. 訳九六ページ)

かくしてペティは、土地の「自然的大いさ」そのものは「富と力」の評価基準とはならないとして、それを分析対象から除外する。

では、土地が「富と力」の要素として評価されるのは如何なる次元でか。それは「土地」の、自然的条件(\downarrow 生産性)を

ウイリアム・ペティの経済理論(下の一)(稲村)

ふまえての「富量」 \parallel 「価値量」としてである。ところでわれわれは、土地の価値評価については、『租税貢納論』においてすでにみてきた。すなわち、「土地の価値」 \parallel 「地代」 \times 「購買年数」である。⁽⁹⁾

ペティは、このような規定を前提として、ここで「地代」(\downarrow 「富としての土地」の増進について問題にする。彼は「アイアランドとスコットランドの高地地方を放棄」し「低地地方」に人民が移住したら「富」の増進になる、という仮定的提案を例示しつつこの問題に入っていく。

ペティはまず「高地地方」に比べ「低地地方」の生産性が高いことを「位置」 \parallel 「自然的条件から説明する。そして、その上で次のようにいう。——「もしイングランドに一人の人のしか住んでいないならば、そのばあい全領域の恩恵は、その一人の人の生計の資となりうるにすぎないであろう。しかしながら、もしもう一人の人がこれに加わるならば、その「全領域の」地代 rent すなわち恩恵は二倍となり、もし二人が加わるならば、三倍となるであろう。……というのは、もしある人が、ある土地の値いはどれだけか、ということを知ろうとすれば、真実の・しかも自然的な設問は、その土地はい

く人の人に食物を供するか、でなければならず、いく人の人がそこで食物を供せられているか、でなければならぬからである。そして「人民が多数であるために土地の地代が増進するところでは、それにもついでに相続財産が売りわたされる」ところの購買年数もまた——おそらくはまさしく同一比例においてではなからうけれども——増進するのである。

(E. W. I. p. 286. 訳九八—九九ページ)

ペティは、「地代」(富としての「土地」)増進の「自然的」な評価基準「尺度」として、その土地における「人民の増加」(「人口密度」)を設定する。しかし「人民の増加」が「地代」(「富」)増進の尺度となるためには、人民の数の増加が何故「地代」の増進を帰結するか、という両者の関係が明らかにされていなければならない。

ペティは自ら設問して答える。「もし誰れかが、どうして、またどういふ手段によって、上記のように人民が一層密に共住するようになる」と土地の地代が騰貴するののか、ということをもっとはっきり説明せよ、と要求するとしよう。私は答える。この利益は約百八十万の人民が、農業というまじしくもみじめな職業から、比較的有利な手工業(Handicrafts)

へ移植させられることから生ずるものであろう、と。そのわけは、「現住民にその五分の一の人民が」さらに附加されるばあいには、同一の土地に対してごく僅少の農耕を附加しさえすれば、「従来の」五分の一だけ多くの食物を生産するのであろうし、またその結果附加された人手は、なにか他の職業で一年当り四〇〇シリングを(これくらいはけっこうやれる、否、一年当八ポンドも)稼得するからである。この余剰利得は、一年当り三百六十万ポンドをこえるであろう。その購買年数を二十年とすれば七千万(「ポンド」)である。のみならず、都市や町の住民は、荒涼たる人民稀薄な地方に住む人たちよりも、比較的多くの物品を費消し、大なる消費をするものであるが、これと同じように、イングランドも前記の仕方で一層人民が密になると、まさしく同一の人民でも、かれらももっとむきくろしく・粗野に・しかも遠くはなればなれに生活していたときよりも、つまり、たがいに会うことも、観察しあうことも、ねたみあうことさえも比較的すくなく生活していたときよりも、比較的多く(「物品を」)費消するようになるであらう。(E. W. I. p. 289-290. 訳一〇四—一〇五ページ)

このようなペティの分析からわれわれは、次のような内容

を把握することができよう。

①「一層人民が密」になるならば、当然「同一の土地」に対して「農耕」労働を付加することになる。したがって、それにもなつて土地の「地代」(「富」としての土地の価値)も増進する。

②しかしヘティの人民の増加↓「地代」(「富」)の増進、という規定の基本線は、この点にあるのではない。彼はまず、人民の増加が必然的に農業部門以外の「仕事口」に従事する人民を創出することになること。すなわち、人民増加↓社会的分業拡大、という線に「富」(「地代」)増進の根拠を設定するのである。⁽¹⁰⁾

③そこで次の問題は、人民増加↓社会的分業拡大、という根拠が、いかなる過程を通して「富」増進へと結実してゆくか、という点である。彼はこの問題にたいして、「余剰利得」と人民の「消費」という二規定を導入することによって答えている。では二規定を導入して構成される過程とはどういうものであろうか。

まずあきらかなことは、社会的分業の拡大は、「余剰利得」の増進をもたらすことよつてのみ「富」の増進を結果しう

る、という点である。⁽¹¹⁾

さらにまた「消費」については、ベティは、「消費」増大が一層の社会的分業の拡大(生産の増大)を必然化することになり、「富」の増進をもたらす、としている。

だとすれば問題は、このような内容 \parallel 位置を与えられている二要因がどう関連しあつて「富」増進を結実せしめるか、ということになる。

今、「余剰利得」を蓄蔵的[、]なものとして考えてみよう。

「余剰利得」 \parallel 蓄蔵では、「消費」増大↓「富」増進という彼のもう一つの展開と明らかに対立する。したがつて、ここで二要因を彼が対立的なものとして設定していない以上、「余剰利得」は蓄蔵的[、]なものとして内容把握することはできない。では二要因が相互に関連しあつて「富」の増進を結実してゆくものとして考えるとすれば、どう把握すべきであらうか。われわれは次のように考える。

「余剰利得」は、「富」増進に不可欠の規定である。しかしその内容は、蓄蔵的[、]なものとしてではなくて、一層の社会的分業の拡大をもたらす要因としての内容 \parallel 位置をもつものとしてである。そしてそのような「余剰利得」の増進と社会

的分業の一層の拡大との再生産的關係を媒介するのが人民の「消費」増大である。すなわち、△社会的分業拡大↓消費増大↓余剰利得増進↓社会的分業拡大↓Vという過程を通して「富」の増進が実現してゆく、と。

以上がここでのペティの展開の内容であるとすれば、われわれは次のような評価をくだすことができよう。

人民の増加を「富」(地代)増進の評価基準とすることの説明として内容展開されているものは、富増進の根拠を仲継貿易に求める第一段階での「仲継貿易原理」に対して、国内社会的分業の拡大再生産的過程Ⅱの展開、にその根拠を求めるものとして、少くとも新しい原理の抽出への道を進みはじめている、と。

ところで、以上のような評価をしようと考えられるここでのペティの展開は、もともと仮定的提案(移住案という)からの理論的分析によって抽出されたものであった。その限りではそれはまだ理論的仮説という要素の濃いものであるといわなければならない。

そこでペティは次に、ここでの一応の理論的分析を前提にしつつ、それを実証的分析によって裏付けていく。すなわち、

フランスとイングランド(全領域)との「富」増進構造の比較分析である。

彼はまず次のように課題設定する。——「各々の君主に所属する臣民の数を知ることとはもとより重要であるが、にもかかわらず、問題が臣民の富および力に関するばあいには、かれらのうち、いく人か、いく人が費消する以上にもうけるか、またいく人がそれ以下か、ということを検討することもまた重要である」。(E. W. I. p. 291. 訳、一〇八ページ)

そこでペティはまず、両国の人民のうちでの個人的に「費消する以上にもうける」者Ⅱ「余剰利得者 Superlucratōrs」⁽¹²⁾数を抽出比較してゆく。

彼は生産的労働に従事しない、「この世から引退した者」である「聖職者」(不生産者)数を比較する。すなわち、フランスでは一千三百万の臣民中二十七万人、イングランドは一千万人中の二万人。したがってフランスは生産的労働者を実質的に減少せしめる要素がイングランドより多いことになる。この点からだけでもイングランドの方が相対的に「余剰利得者」が多いことを推定しうる。

しかしさらに「余剰利得者」の職業配分を比較分析してみ

るとこの点はより一層明確になる。すなわち彼は次のように

分析する。「イングランド国王の臣民」中には、「四万以上の海員がいる」。そしてこの「航海業」は必然的に「工匠」を増加させる。——「たとえば、船大工職・塙隙職・指物師

・彫刻師・ペンキ職・丸太製造職・ロウブ製造職・マスト製造職・各種のかじ職・旗製造職・羅針盤製造職・パン焼職およびその他のあらゆる種類の糧食供給業者、ならびに鉄砲および銃砲用品に関するあらゆる種類の職人等」——そして、

「海員」は「農夫」の三倍を稼得し、「工匠」は二倍を「稼得」する。したがって、「海員」、「工匠」が多いということとは、「農夫」に還元して算定してみると、それだけ「余剰利得者」が多くなることになる。(九万の農夫に相当する海員と八万の農夫に相当する工匠)これに比してフランスは、「海員」、「工匠」ともにイングランドの「四分の一以上もない」。したがって「余剰利得者」数は相対的に少い。

ここまでのベティの分析から、われわれは次の点を把握できよう。

①「余剰利得」を「余剰に利得する」者(生産的労働者)に還元することによって、「余剰利得」の源泉を実質的に生産

ウイリアム・ベティの経済理論(下の二)(稲村)

的労働として規定したこと。

②その上に立って、「余剰利得」獲得の根拠を、生産的労働がおこなわれる仕事口の展開の度合に社会的分業の拡大(深化)度に設定したこと。そしてこの根拠の比較分析から、イングランドの「余剰利得」→「富」量の優位性を論証しようとしたこと。⁽¹³⁾

しかしベティの比較分析は、この点にとどまらない。

彼はつづけて次のように主張する。——「イングランドの平民(というのは、平民はどの国民について見てもその大多数を占めている)は、フランスの平民よりも、六分の一多く費消しはしないかどうか、ということである。そしてもしそうならば、イングランドの平民はまずもってそれを獲得せねばならず、したがってまたイングランド国王の一千万の臣民は、フランス国王の臣民一千二百万に相当」する。(E. W. I. p. 294. 訳一三三ページ)

彼は、「平民」(主要には生産的労働者)余剰利得者の消費量増大→生産の発展→「余剰利得」増進、というコースを示しているのである。

そこで先にみた、生産的労働者に「余剰利得者」増加→社

会的分業拡大を根拠とする「余剰利得」増進のコースを、この「平民」の「消費」増大からのコースをふまえて再編成すると次のように示すことができる。

「余剰利得」増進の基本構造は、社会的分業の拡大と「平民」の消費増大の拡大再生産的関係を通して実現されてゆく構造として設定される、と。すなわち八生産的労働増 \parallel 社会的分業拡大 \downarrow 「平民」の消費増 \downarrow 「余剰利得」増 \downarrow である。

そして、このような基本構造を国家間の「富 \parallel 力」の比較基準として、イングランドの優位性を実証しているかぎりで、われわれは次のようにいえる。

ここでの「余剰利得」増進の基本構造は、われわれが先にみた仮定的提案(「移住策」)からの「富」増進の構造と、その基本構造において同一であるということ。そしてこのかぎり、仮定的提案からの理論的抽出結果が、実証的分析によって裏付けられていったことを意味するといえるであろう。

さて、このように新しい原理抽出への道を具体化していったペティは、第二段階の分析の最後として、「外国貿易」の比較的分析をおこなう。

彼はまず、外国貿易のための「位置」 \parallel 「自然的」条件の比

較をおこなう。——「イングランド国王の諸領域は、事実上航行可能な水面から一マイルしかはなれていないが、フランス国王の領域は六五マイルもはなれている。……しかも、イングランド国王の諸領土との比較において、「フランスが」港にとほしいことを考慮すると、「フランスの各地方は」港から七十マイルへだたっているのも同然である」。(P. 117, 178; 訳一一一—一二ページ) ようするに「位置」 \parallel 「自然的」条件において、イングランドが外国貿易 \parallel 「航海業」により適していること。

このような「位置」からの評価をふまえてペティは「貿易世界」について次のようにいう。——「全商業世界すなわち貿易世界は、……約八千万の人間からなりたっているのである。そして私はさらにみつめるのであるが、この八千万人のあいだで年々交換されるいっさいの物品の価値は、四千万万〔ポンド〕の価値をこえまい。ところが、各国民の富は、ふつうの肉類・飲料および衣服等についておこなわれる国内交易——これは金・銀・宝石その他の普遍的富をほとんどたらさない——よりも、むしろ主として全商業世界との外国貿易におけるかれらの分けまえに存するのであるから」。

(E. W. I. p. 295. 訳一一五ページ)

ペティは「貿易世界」次元における「各国民の富」の比較基準を外国貿易でかくとくされる富⁽¹⁴⁾「普遍的富」の量に求めているのである。このことは、彼が少くとも「貿易世界」次元での富の増進については、第一段階で示した富⁽¹⁴⁾「普遍的富」の増進という規定を維持していることを意味する。

ではこのような富ならびにその増進についての規定は、われわれがこれまで明らかにしてきた、国内社会的分業の拡大再生産を根拠とする一国の富増進の方向といかに関わるのであるか。この問題解明のための鍵は、「貿易世界」でかくとくされる富の基本的源泉をどこに求めるかという点にある。

ペティはつづけていう。——「イングランドから各地へ年々輸出される羊毛製造品、すなわちあらゆる種類の服地、サージ・ラシャ・綿織物・粗ラシャ・薄セル・フライズ・パーベテュアナス、また同様に、くつした・ぼうし・じゅうたん等々は——イングランド・スコットランドおよびアイアランドから輸出されるが——一年当り五百万(ポンド)にのぼる」。(E. W. I. p. 295. 訳一一五ページ)さらにまたペティは、すでに

ウイリアム・ペティの経済理論(下の一)(稲村)

第一段階の分析の中で、「仲継貿易原理」からのオランダ型の繁栄の道に對置してつぎのようにのべている。——「一般に見うけられることであるが、各国は、その国産品の製造によつて繁栄するものであつて、イングランドの毛織物・フランスの紙・リュージュの鉄器・ポルトガルの菓子・イタリーの絹がすなわちこれである」。(E. W. I. p. 298. 訳四八ページ)このような彼の展開を考えあわすと、われわれは次のようにいうことができる。

彼はすでに第一段階で外国貿易の源泉を、国内の「製造業」による「国産品」にもとめる視点を提示していた。しかし、第一段階の分析の中心が「仲継貿易原理」の抽出にあつたかぎり、それはいまだ根拠ぬきの挿入的規定であつた。しかし、第二段階におけるここに引用した国産品輸出列示にいたるまでの分析によつて、その規定は根拠をあたえられ、外国貿易の新しい原理として内容的に確立されてきた、と。

すなわち、ここでの「貿易世界」次元での富⁽¹⁴⁾「普遍的富」という第一段階の富把握は、「貿易世界」次元での富の形態的評価基準としては保持されているとしても、その基本的源泉という点では、第一段階での仲継貿易から国内製造業⁽¹⁴⁾に

内社会的分業へと基本的に転回しているといえよう。

そしてこのことはまた、ペティが第一段階における「仲継貿易原理」を止揚する新しい原理への道を「貿易世界」次元にまで具体化し貫徹していることを示しているものといえよう。

以上がペティの第二段階の分析内容である。われわれは、最後に第一段階の分析内容との関連で第二段階の分析内容の基本的特徴を整理しておく。

①ペティは、一国の富増進の基本的構造として、国内社会的分業の拡大に根拠をおき、人民の消費増大を媒介とする「余剰利得」増進の拡大再生産的過程を抽出していった。

②その上にたつて「貿易世界」次元での「各国民の富」の形態的評価基準として、第一段階での「富Ⅱ」普遍的富」規定が再度位置付けなおされた。

③以上の展開によって、ペティは第一段階での「仲継貿易原理」の転回（新しい原理への道）をなしている。

④新しい原理への道は、同時にイングランドがフランスとオランダをもとに克服してゆく道を分析抽出していく道をも意味している。

(9) ペティの「地代」、「土地の価値」規定については、とりあえず拙稿「ウィリアム・ペティの経済理論」(中)、『立命館経済』第二十卷、第二号)参照。

(10) 「製造業」の増進と「地代」の関係についての付論。

ペティは、第一段階の分析の中で次のようにのべている。
——「ここでわれわれが注意しておきたいことは、諸産業や新奇な技芸が増加するにつれて、農業は、衰えるか、さもなければ農夫の賃銀は騰貴し、その結果として土地の地代は下落するに相違ない、ということである。……イングランドにおいて貿易や製造業が増進するならば、(すなわち) かりに人民の比較的大部分の者が、従来よりもっと多くこれらの業務に従事し、そのうえ農夫がもっと多数で、職人がもっと少数であったときにくらべて、現代の穀物価格が全然驚貴していないならば、この唯一の理由から(もっとも、他の諸理由も付加されるであろうが)、土地の地代は下落するに相違ないという結果になる」。(E. W. I. p. 268. 訳六四一—六六一—)

*なお「政治的観察」(The Petty Papers vol. II.) の中でペティはつぎのようにのべている。——「労働者の賃金はここ数年間イングランドにおいて上昇してきている。そして穀物や家畜の価格は下落してきている。それゆえ、もし地代が三分の一束に等しいとすれば、賃銀が八分の一上昇するとき、地代は四分の一下落するにちがいない」。(The Petty Papers vol. II. p. 231)

このような第一段階における展開は、第二段階における展

開と明らかに相反している。そこでわれわれは、ここに引用した第一段階における彼の展開をより具体的にみてゆこう。

まづ彼の「貿易や製造業」の増進、「地代」の下落、という関係規定の前提条件をみてみると、彼は「穀物価格が全然騰貴していない」ことを前提条件としている。では彼はなぜ穀物価格不変という前提を設定しましたしえたのか。彼はいう。——「そのわけは、もしわれわれがこれを試みようものなら、穀物は、農業の状態に变化のない、海外諸地域から（オランダにもちこまれているように）わが国にもちこまれるようになるであらうからである」。(E.W.I. p. 268. 訳、六五ページ)ここで彼は、一國の増大する穀物需要にたいする供給源を輸入（貿易世界）に求めることによって穀物価格不変という前提が成立すると主張している。そこでわれわれは、このような彼の主張をふまえて、「貿易と製造業」の増進、「地代」下落、という展開を考えると、次のようにいうことができよう。すなわち、彼は第一段階においては、「貿易世界」での産業交易の展開を基軸（『仲継貿易原理』）として、そのもとの国内製造業の増進を想定することによって、「地代」下落という結論を引き出したのである。第一段階における展開と第二段階のそれとが相反する結果をもたらしているのは、『仲継貿易原理』からの展開か、国内社会的分業の拡大再生産的過程を根拠とする、新しい原理視角からの展開か、という原理（視角）の相違によっている。

- (11) 一六四〇年代の「産業交易とその増進についての考察」において、ベティは「余剩利得」と富の増進の関係について要ウイリアム・ベティの経済理論（下の一）（稲村）

点次のようにのべていた。——(1)産業交易の増進とは、仕口の増大、社会的分業の拡大を意味する。(2)「人民や産業交易が増進しても、余剩利得がなければ、富の増進ではない。」(3)「富の最上の増進は、金・銀・宝石等（普遍的富）での余剩利得である」。(拙稿「ウィリアム・ベティの経済理論」(上)、『立命館経済学』第十九巻第六号)、一六四一—一六六ページ

このような一六四〇年代の彼の展開が、ここにおいて一層深化され、再構成されてきているとおもわれる。すなわち、一六四〇年代においては、「余剩利得」概念は、その基盤「源泉」という面からの規定と、その存在形態という面からの「普遍的富」的規定の両面を無媒介的に結合させていた。しかし一六七〇年代のここで、そのような規定は、「余剩利得」がなければ富の増進ではない、とするも、しかもなお、「余剩利得」の基本的源泉は社会的分業拡大の中に求められなければならない、とする面を追求してゆくことによって、人民の消費増大という要素を導入し、次第に存在形態面からの規定としての「蓄蔵—普遍的富」的規定を転回していつていると考えられるのではなからうか。

- (12) ここで「余剩利得者」とは、一六四〇年代に彼が使っていた「産業交易者」(tradesmen)という規定の、「余剩利得」概念の内容展開にもなる発展の規定であるといえよう。

- (13) 「政治的観察」の中に次のような展開がみられる。——「現在、イングランドにおける人民の価値は、一人当たり約七〇ポンドである。他の諸国においては、それより多い場合も、少

ない場合もある。しかし(彼の消費を越える)余剰利得の価値ははるかに少ない」。(『The Petty Papers』vol. II, p. 232)

(14) この点に関連するものとしてわれわれは「政治的観察」の中に次のような展開をみいだす。——「金および銀は、ヨーロッパの全商品の力の基準あるいは尺度である。もともそこれらのいずれか一つ(例えば銀)がそうなりうるのだが。しかし銀それ自身は、時や場所の相違からくる交換や利子の変動によるのみならずそれ自身においても労働者がそこ(の生産)により多くあるいはより少ない労働を投下することに応じてより多くあるいはより少なくなる——また上昇あるいは下落する」。(『The Petty Papers』vol. II, 231-232)

ペティは、ここで、金ないし銀を富の評価基準としている。しかしわれわれは、同時に彼がここで、評価基準たりうるための根拠を労働価値原理に設定していることに注目しなければならぬ。

四 『政治算術』の考察(3)

第二段階についてのわれわれの考察をふまえるとき、第三段階におけるペティの課題は一国の富増進構造に関する新しい原理への道を一層深化させ、具体化させてゆくことであると考えられよう。そこでわれわれは、この点に焦点をしばらく

つつ、第三段階の分析内容を考察してゆくことにする。

ペティは、第三段階の分析を基本的には、(1)イングランドの「富と力」増進のための「偶然的諸障害」について、(2)歴史的対比分析を通してイングランドの「富と力」の増進構造(産業構造)抽出、の順序でおこなっている。

そこでわれわれもまず、(1)「偶然的諸障害」の内容を検討してゆくことにしよう。

彼は、「諸障害」として次の諸点を提示する。——①諸領域の「分散」(分裂)性。②「大権、議会の特権、法律および平衡法、民事上および宗教上の「司法権についての」理解がまちまちであること」。③三島(アイアランド・スコットランド・イングランド)の「自然的結合」不十分。④「課税の方法が不公平で不便」。⑤「州・司教管区・教区・議員数の不平等」。⑥「戦争遂行権と貨幣調達権とが同一人の手の中にない」こと。(E. W. I. p. 298-301. 訳一九一―二五ページ)

こうした六項目の「諸障害」を列記した上で、彼は次のようにいう。——「以上の諸障害のうちで、自然的なるものは一つもなく、ちょうど建築物が、一部はある時代、一部は他の時代に建てられたために、不整一になったことから生じた

障害と同じものである。またわれわれが現に苦情をいっている慣例にしても、それがはじめて確立された時代にはおそらく十全のものであったのであるが、ときがたつにつれて事態が変化したために、ゆがんだものになってしまったことから生じた障害にはかならないのである」。(E. W. I. p. 301. 訳 一一五ページ)かくしてベティにとって、これらの「諸障害」は政策的に「除去しうる」ものとなる。

そこで彼は「偶然的諸障害」除去のための諸政策の基本的内容について次のようにいう。——「三王国が合邦してとなり、議会に平等に代表されてもさしつかえないではないか。国王の臣民たる種々の人種が雜居しても、教区その他の管区がもうすこし均等化されても、司法権および権力についての要求を決然として確実なものにしても、いずれもさしつかえないであろう。諸々の租税が平等に割り当てられ、しかもそれが直接に終局の用途に課せられてもさしつかえないであろう。宗教上では国教反对者たちでも、公共の平和を維持するのに十分な軍力のためには「租税を」支払っているのであるから、寛容にしてやってもさしつかえないであろう」。(E. W. I. p. 302. 訳 一二六—一二七ページ)⁽¹⁶⁾

ウイリアム・ベティの経済理論(下の一) (稲村)

「諸障害」が「自然的なもの」ではなく、「偶然的」ものであること、したがって政策によって「除去」可能なものかくしてベティは、いよいよ本論に入る。⁽¹⁶⁾すなわち、イングランドの「富と力」についての四十年前との対比分析を通しての国富増進構造の解明である。

彼はまず、富の対比分析をおこなう。その要点は次のようなものである。

①「領域」自身の増進もさることながら、土地の生産性が増大したこと。——「イングランドおよびアイアランドの土地は……四十年前にくらべて、その量においてまさるとも劣るものではないが、沼地を干しあげ、乾いた土地に灌水し、森林や共有地を改良し、ヒースにおおわれた・不毛の土地をそのままやクローヴァがとれるようにし、種々の果物や野菜を改良増産し、いくつかの河川を航行可能にし、等々したおかげをこうむっている。……その現状においては四十年前にそうであったよりも一層多くの食料品および諸物品がとれるようになったのは明白である」。(E. W. I. p. 302-303. 訳 一二八—一二九ページ)

②人口の増加——「四十年間には全数の五分の一、つまり

二〇〇万を増加した。

③「家屋」の「価値」は四十年まえの「二倍」になっている。

④「船舶」ならびに「貿易」の増加。——「船舶はどうかといえば、陛下の海軍は、現在では四十年まえ……の三倍または四倍になった。……輸入および輸出品に課せられる関税は、当時は現在の価値の三分の一もあがらなかったのだから、このことは船舶のみならず貿易自体もまた、ほぼ右の比例で増加したことを挙示するものである」。

⑤「賃料を支払い、貿易を運営する貨幣もまた増加」し、それにとまって「利子の自然的下落」(ほぼ半分に)がもたらされている。

⑥「公収入も増加」(ほぼ三倍)している。(以上, E. W. I. p. 303-304. 訳、二九—三二ページ)

このような対比分析の内容をみると、われわれは、そこに一定の分析順序が設定されているのを見いだす。すなわち、第二段階の国家間比較分析においてとられた分析基準Ⅱ順序が、一国の歴史的対比分析にも貫徹していること。八土地の生産性・人民数——社会的分業↓貿易↓一国の富Ⅱ力√。

しかしながら、ここまでの分析は、一国の富増進の構造の解明という点では、いまだ前提的分析といわなければならぬ。なぜなら、それはたしかに、一定の「自然的」分析基準Ⅱ順序にそくした一国の富の量的増大の抽出であるが、一国の富増進構造の解明という点では、何よりも「余剰利得」と社会的分業の関係が明らかにされなければならないからである。

かくしてベティはつぎにイングランドの富Ⅱ力の未来への可能性を示すことを通して、この点を解明してゆく。そしてこの解明はまた新しい原理への一層の具体化でもあるはずである。

さてベティは、すでにわれわれが一六六〇年代の検討のさいみてきた、全人口の支出年額(「現実的富」)の算定から分析を開始する。

彼は、「労働者」の支出が「人類全集団の支出の標準」Ⅱ「支出の中数」である、として各人の「支出の中数」を年当り七ポンドとする。そしてイングランド国王の臣民の数は一千万人であるから、全人口の年支出額は七千万ポンド(一千万人×七ポンド)になるとする。(E. W. I. p. 305-306. 訳一三三)

そこで次に彼は、この七千万ポンドという総支出年額〔現実的富〕の源泉を問題にする。——①「その分だけ労働を節約する」こととなる、「土地の地代」・「資財の利潤」・「貨幣の利子」(国民の資財または富からの年々の所収)から七千万ポンドの七分の三〇三千万ポンド。②したがって、「労働の価値」〔労働の年所収〕から四千万ポンド。⁽¹⁷⁾

そしてベティはつづけて、この二つの支出源泉のうち「労働の年所収」を分析してゆく。すなわち、今、「労働の年所収」からの支出額四千万ポンドを全人口一千万人に即自的に対応させるならば、四千万ポンド〃一千万人×四、ポンド、となる。しかし現実には、一千万人全てが労働することはない。すなわち、「七才未満の男・女」、「その資産・称号・位階・官職および職業のゆえに、われわれが現在問題にしている種類の労働を免除されている人たち」がのぞかれねばならない。したがって実際に生産的労働に従事しうる人口は、「約六百萬五十万人」となる。

ところで、ノリッジの人民の年所収のデータからみて、生産的労働人口の年所収は十ポンドを想定しうる。

ウィリアム・ベティの経済理論(下の二)(稲村)

そこで今、六百五十万人の生産的労働人口が全員労働に従事しているとすれば、十ポンド×六百五十万人〃六千五百万ポンド、の年所収が可能となることになる。そこでこの可能年所収総額と現実の労働の年所収からの年支出総額とを比べると、二千五百万ポンドの差額が生じる。すなわち、二千五百万ポンドの年「余剰利得」が可能である、ということになる。

そこでベティはつぎに、この可能年「余剰利得」額と現実の年「余剰利得」額とを比較することを通して一つの結論を引き出す。——「たとえかれらが二千五百万〔ポンド〕を余剰に利得することができるにしても、実際には二千三百万〔ポンド〕も余剰に利得しておらず、それどころか二千万〔ポンド〕、否一千万〔ポンド〕、否おそらくは五百万〔ポンド〕すらそうしていないのであるから、……国王の臣民のなかには、かれらが現にそうしているよりも二百万〔ポンド〕多くを稼得しうる遊体の人手がある、ということこれである」⁽¹⁸⁾。(E.W.I. p.308. 訳一三八—三九ページ)

ここまでのベティの分析から、われわれは次の点を把握することができる。

まずベティは、「余剰利得」の源泉を實質的に生産的労働に還元している。⁽¹⁹⁾そして、それをふまえて彼は、支出の源泉から所収の源泉の追求へと分析対象・視角の転回をおこない、可能年「余剰利得」の源泉として可能的生産的労働⁽²⁰⁾「遊休の人手」を抽出した。

年、「余剰利得」の源泉としての「遊休の人手」 \parallel 可能的生産的労働を抽出したベティは、つぎにそれが「余剰利得」を実現していく条件 \parallel 構造を明らかにしてゆく。

すなわちベティはいう。「——」ところで、たとえなん百万「ポンド」を余剰に利得すべき遊休の人手があつたところで、この人たちのための仕事口がないかぎり、かれらはなんの意味ももたないのであつて、あてもない労働をすくらしいならば、快樂を追い思弁にふけている方がよいのである。それゆえ、一層重要な点は、二百万「ポンド」に値いする現になさるべき仕事があつて、しかも国王の臣民は現在それをなおざりにしている、ということを証明することである。

この証明としては、以下の諸点を計算するだけで十分である。1、どれほどの貨幣が、イングランド国王の臣民から外国人へ船舶の運賃として支払われているか。2、オランダ

人は、わが国の海上で漁業をしてどれほどもうけているか。3、いまのところイングランドへ輸入され、そこで費消されてはいるが、勤勉にやれば、ここで生産・製造しうるようなすべての物品の価値はどれほどか。(E. W. I. p. 309. 訳、一三九—一四〇ページ)

彼は、「遊休の人手」(『可能的生産的労働』を「余剰利得」に結実させてゆく不可欠の条件 \parallel 構造として、「仕事口」の必要性を三点に集約して示した。それらを内容的に整理してみると、次のように示しうる。

「1」、「2」の仕事口は、船舶 \parallel 航海業、ならびに漁業のイングランドへのだっかんということを内容としている。してこのことはまた、オランダの「貿易世界」支配へのイングランドの反撃を実現してゆく「仕事口」の拡大・深化である。

それに対して、「3」の「仕事口」は、従来外国(フランス等)に依存していた「イングラ、自身、消費」の自国内産業への結合である。すなわち、国内社会的分業の拡大 \downarrow 国内市場の拡大、としての仕事口の拡大である。

以上ようするにベティは、「国内交易」と「貿易世界」と

いう二つの次元における産業交易の増進として、「余剩利得」実現の条件Ⅱ構造を提出したのである。

そこで次に問題にされなければならないのは、このような二つの分野における産業交易の増進を根拠としての年「余剩利得」の増進と富増進の関係である。

この点の解明の鍵は、ベティの次のような主張のなかにみられる。——「もしかれらが二千三百万〔ポンド〕を余剩に利得しているならば、約五、六年のうちに、国民の全資財、*whoel stock*・動産が二倍になっていてもよいはずである」。(E. W. I. p. 308. 訳二二六ページ)

彼は、実現された年「余剩利得」の増進が「全資財・動産」の増進として結実してゆくことよって、一国の富の増進となってゆく、と主張している。

ところでベティの富の内容については、すでにわれわれはみてきた。たとえば、ベティは『租税貢納論』の中で次のようにいっていた。——「この国のすべての富——すなわち、土地・家屋・船舶・諸物品・家具・銀器および貨幣——のうちで、かろうじてその百分の一が錫貨であるということ、そして現在イングランドにある貨幣はかろうじて六百万ポンド」

ウイリアム・ベティの経済理論(下の一) (稲村)

である。(E. W. I. p. 31. 訳岩波文庫版、六三ページ)

このようなこれまでの彼の富の内容についての設定をふまえて考えると、ここでの「全資財・動産」の増進の主要な内容は、「貿易世界」次元における貨幣Ⅱ「普通的富」の増進というよりもむしろまず「国内交易」次元における「資財」・「生産物」の増進である、ということができる。すなわち、先述した二分野の「仕事口」の拡大という点でいえば、それは何よりも「国内交易」次元の「仕事口」Ⅱ国内社会的分業の拡大でなければならず、それによってのみ「貿易世界」次元における「仕事口」Ⅱ「航海業」(漁業)の拡大も可能になる、ということの意味している。

このようにいけるとすれば、年「余剩利得」の増進と「全資財・動産」の増進との関係は、何よりも「国内交易」次元の「仕事口」の拡大を根拠として説明することによって明らかにされうる。

さて、すでにみたように、一国内交易」次元での年「余剩利得」の増進は、「イングランド自身の消費」を国内社会的分業に結合することによって獲得されるものである。そしてこのような年「余剩利得」が資財・生産物の増進へと自己を

結実してゆくのである。

だとすれば、今、年「余剰利得」が蓄積的なものとして自己を増進させてゆくことによっては、この結実をもたらすことは不可能であるといわなければならない。それはむしろ、社会的分業の一層の拡大のための「余剰利得」として、すなわち、ストックの蓄積的なものとして自己を存在せしめることとでなければならない、といえよう。すなわち、社会的分業拡大↑消費増大↑「余剰利得」増進↑全資財・「諸生産物」増進↑社会的分業拡大↓という「国内交易」の拡大再生産的過程としての富の増進。

一國の富増進が「余剰利得」のこのような内容的位置を基軸として構成されるとすれば、貨幣はどのような位置⇨機能を占めることになるのであろうか。

ペティは次のようにいう。——「当時のイングランドにおける現金は、約六百万〔ポンド〕であったということはありそうなことである。……もしイングランドに六百万の人間がおり、各人が一年当り七ポンドを費消するとすれば、そのとき全支出は四千二百万〔ポンド〕、または一週当り約八十万ポンドである。その結果、もしあらゆる人がその支出を週払

いするものとし、しかも貨幣が一週間という周期内に循環するものとすれば、一百万〔ポンド〕以下で所期の目的にかなうはずである。しかし、イングランドにおける土地の地代は、（半年ごとに支払われるが）一年当り八百万〔ポンド〕であるから、これを支払うには四百万〔ポンド〕なければならない。またイングランドの家屋の賃料は、年四回に支払われ、一年当り約四百万〔ポンド〕に値いしているから、この賃料を支払うためには、一百万〔ポンド〕しか必要としないのである。それゆえ、六百万〔ポンド〕あれば、上述した三種の循環をりっぱになしとげるには十分である」。(E. W. I. p. 310. 訳、一四一—一四二ページ)

ペティは、貨幣の基本的機能を、産業の運営⇨「三種の循環」をおこなう流通手段として規定している。

かくて、年「余剰利得」増進⇨全資財・動産⇨富増進実現の全ての条件⇨構造が明らかにされ、イングランドの一層（少くとも年二百万ポンド）の富増進の可能性が実証されたことになる。

そこでペティは、以上の「国内交易」を基軸とした富増進の現実性をふまえて、最後に「貿易世界」次元での産業交易

増進（＝富増進活動）の可能性を分析する。

彼は次のように問題を設定する。——「果してイングラ
ンドには、全商業世界の貿易を運営するために十分な・しかも
便利な資財がないかどうか」。(E.W.I. p.311. 訳一四四ページ)

ペティは、「全商業世界」の貿易を「運営」してゆきうる
か否かの基準＝根拠を、「資財」の増進に設定している。

ところで、この「資財」の増進こそは、彼がこれまでの
「国内交易」次元を基本的対象として、分析し、抽出してき
た結果であった。そしてその「資財」の増進とは、社会的分
業の拡大再生産的過程を根拠として展開されてゆくものであ
った。

だとすれば、「資財」の増進を基準＝根拠とするというこ
とは、ペティが国内社会的分業の拡大・深化（生産力体系の発
展）を根拠として、「全商業世界」における貿易を設定する
視角にたっていることを意味する。

そこでこのような視角からの外国貿易の内容を考えてみる
と次のようにいうことができよう。

外国貿易は、それが国内の生産力体系に立脚しているかぎ
りで、保護貿易的なものというよりは、むしろ国内生産力体

ウイリアム・ペティの経済理論（下の一）（稲村）

系の発展を基軸としておこなわれてゆく自由貿易的なもので
あると考えるべきであろう。⁽²¹⁾そして、さらにその中の貨幣
は、彼自身の表現に従えば「全商業世界の貿易を運営する」
ための貨幣であり、いいかえれば、世界貨幣（とりわけ支払手
段）として機能するものとして規定されているといえよう。

以上のような視角・内容認識の上に立ってペティは最後に
結論する。——「イングランド国王の臣民にとっては、全商
業世界の普遍的貿易を獲得してしまうということは、不可能
でないどころかまことに実行し易い問題である、という結果
になるのである」。(E.W.I. p.312. 訳一四六ページ)

以上をもつて『政治算術』の検討は終る。最後にわれわれ
は、『政治算術』におけるペティの分析の特徴点を要点整理
しておこう。

①ペティは、『政治算術』を三段階の内容的区分をおこな
って分析を進めている。

②第一段階は、オランダを例証としての一国の富増進原理
として、「仲継貿易原理」を抽出することであった。しかし
彼の中心的主張＝課題は、「仲継貿易原理」を止揚する新し
い原理を抽出してゆくことであった。そしてそのための分析

深化の鍵は、「余剰利得」概念のスト、ック、の蓄積的なものとしての規定面への内容的再構成にあった。

③そしてこの新しい原理への道は、一六四〇年代における生産力体系を基盤としての一國の富増進構造についての表象的把握がその後の一六六〇年代の、労働(=土地)価値原理の抽出をへて、内容的に深化・再構成されてきたことを意味すると同時に、ペティの現実としての「全商業世界」における「仲継貿易原理」的現実を止揚する道をさし示そうとしていることを意味している。

④「政治算術」=方法は、一六四〇年代以来の理論的・実践的展開を背景としつつも、まさしくこうした「仲継貿易原理」的現象を止揚する新しい原理を分析抽出してゆく方法として一六七〇年代に集約的に形成、確立された。

(15) ペティは最初イングランドとアイルランドの統合を主張していたが、次第にスコットランドをも含めた三王国の統合を主張するようになったようである。また彼の統合が、各王国の社会的分業=生産力の発展を根拠として、統合による生産力の一層の発展を根底的主張としている点に注目しなければならぬ。(Of uniting England and Ireland by a common parliament, "An expedient in order to an union of

England, Ireland and Scotland" (The Petty Papers vol. I, p. 13-16) 参照

(16) これからのペティの分析は、内容的には後にみる『アイルランドの政治的解剖』での分析と不可分の内容的・方法的関係のもとで展開されていった、と考えられる。しかしここでは、それとの関係は捨象して分析をおってゆくことにする。

(17) ペティが支出から逆算して「労働の価値」を算定する場合は、その中には「余剰利得」は含まれていない。例えば「賢者には一言をもって足る」での「労働者の生活資料以上の余剰利得は計算されていなし」(E. W. I. p. 108 訳、岩波文庫、一七六ページ)のくだり参照。

(18) ここでペティが二百万ポンドの可能「余剰利得」を推定しているのであるが、この算出の根拠を今、彼のここでの分析をふまえて算出してみると次のように示しうるであろう。

年支出総額中、「労働の価値」によるものが四千万ポンドであり、また、労働者の一人当りの個人的消費額が七ポンドであることから、現実の労働従事人口は約五七〇万(四千万+七)となる。そこで現実のイングランドでの一人当り「年余剰利得」を「ポンドとすれば労働による年「余剰利得」総額は、約五七〇万ポンドとなる。ところで労働可能人口は、六五〇万人だから、現実の五七〇万をひくと、約八〇万人、そこでこの人たちが今、一人当り三ポンドの年「余剰利得」を稼得しうるとすれば(従って年稼得は一〇ポンド)、八〇万×三ポンド=二四〇万ポンドが可能な年「余剰利得」となる。

(19) このことは、『租税貢納論』における「土地が富の母であるように、労働は富の父であり、その能動的要素である」という富の源泉についての規定の「余剩利得」規定への具体化であるといえよう。

(20) 年「余剩利得」という視点は、第一段階における分析での、フランスとオランダの「余剩利得」の差異を問題にしたところで「一方は九年分の貯えをもっているのに、他方は一年分のそれ……」という表現の中にもみられる。ただしここでは「貯え *Savee*」が強調されていると思われるが、それにして何年分という余剩利得の算定の仕方には、すでに単なる蓄藏を否定した視角をみることできよう。

(21) この点に関連してベティはつぎのようにいう。——「外国人に土地を売れば、貨幣も人民もともに増加し、その結果産業も増加するのである。それゆえ、つぎのようなばあいを考えられる。すなわち、外国人が（土地を）購入することを拒否し、法外な税を支払わぬかぎり外国人に貿易を許可しないような法律が制定されるばあいがこれであるが、このばあいには、公共の事態つまり国民の利害関係は、現代とははるかに異なったものになるであらう」。(E. W. I. p. 313. 訳、一四七ページ)

このような彼の主張からわれわれは、ベティが、保護貿易・関税にたいし否定的であり、むしろ自由貿易によって産業・社会的分業の拡大——人民増・資財増が達成しようと考えていたことを推定しうる。なお『租税貢納論』の第六章「関税および自由港について」の項参照。

ウィリアム・ベティの経済理論(下の一) (稲村)

五 『アイアランドの政治的解剖』の検討

1

『政治算術』についての検討が終った段階で、われわれが一六七〇年代の検討に入らたてて想定していた「政治算術」と『アイアランドの政治的解剖』の関係について、一定の内容的評価を与えることは可能である。しかしその点の評価は、まとめて最後におこなうことにして、ただちに『アイアランドの政治的解剖』そのものの考察に入ることにする。

そこでまず問題になるのは、『アイアランドの政治的解剖』の方法論的検討——対象、分析課題、分析方法(道具)——である。

この点について、ベティの「序」での展開からその要点を抽出してみると、次のように整理できる。

①「政治的解剖」は、「自然体と政治体とのあいだに、また両者が健康と力とを保持する諸方法のあいだに、いくつかの点について賢明な類比をおこなった」サー・フランシス・ベイコンの方法を、その思想的源泉とする。

②「解剖」とは、「政治体の均整 *Symmetry*」構成組織

五七 (五七)

Fabrick、および比例 Proportion を知ること。』

③ 「政治的解剖」の対象は、「やっと二十才になったばかりであるし、そこでは国家の陰謀がはなはだしくいり組んではおらず、しかもそれについて私は胎児のころから精通している」「政治体」としてのアイアランドである。

④ 「解剖」のための「適切な器具」としては、「ありふれた一本のナイフと、一片のぼろぎれを手にするにすぎなかった」。

⑤ 「政治体」の「政治的解剖」の目的は、「帰するところわが国の平和と豊富とに役立つ」ことである。(E. W. I. p. 129-130. 訳二—三ページ)

まず注目されるのは、「政治的解剖」の基本的内容(Ⅱ分析基準)である。「政治体」の「均整」、「構成組織」、「比例」とは一体如何なる内容を意味しているのであろうか。われわれは、これまでの『政治算術』での検討をふまえて、類推するとき次のような想定をおこなうことができる。すなわち、「政治体」の「均整」とは、「政治体」の基礎としての自然的条件Ⅱ「位置」と、その上に形成されている社会的分業(産業交易)のバランスのことであり、「構成組織」とは、そ

の産業交易そのものⅡ社会的分業の構造であり、そしてまた「比例」とは、社会的分業相互の関連Ⅱ循環のことであると。

そしてつぎにこのような「政治的解剖」をおこなう器具Ⅱ手段としていわれる「一本のナイフと一片のぼろぎれ」とは、すでにわれわれが「政治算術」Ⅱ方法のところでもみてきた「数・重量・尺度」による「実見しうる基準」にもとづく分析方法を意味すると考えられる。

このようにみえてくると、ベティの「政治的解剖」とは、「政治算術」での「位置・産業・政策」という分析基準にそくした「政治体」の分析と基本的に同一の内容・方法(手段)を有するものと推測することができる。しかし、こうした基本的同一性をふまつつも、「政治的解剖」の対象・課題という点をより具体的にみるならば、それが「政治体」の産業構造分析に焦点がかわされていることを見出しうる。このことは、とりあえず、「政治算術」が、国家間から、国へ、帰納的分析の方法として展開されているのに対し、「政治的解剖」は、当初から、国の産業構造の分析法として展開されていくものとして示しうるであろう。このような推測を実

証するという課題を念頭におきつつわれわれは分析内容の検討に進もう。

さて、われわれはまず、ベティの内容分析の基本的流れをあらかじめとりだしてみよう。彼は、つぎのような基本的流れをもって分析を進めている。

(1) アイアランドの土地面積(自然的大きい)↓自然的条件(「位置」)の分析をふまえての土地の価値評価

(2) 人民の算定から社会的分業(仕事口)の抽出

(3) アイアランドの発展にとつての政治的等々の諸障害の分析

(4) 土地の価値相互の評価↓労働⇄土地価値(価格)原理の整備

(5) 貨幣について

(6) アイアランドの産業構造分析

(7) 経済政策と未来像

そこでいま、このような諸項目を、さきほどみた「政治的解剖」の分析基準——「均整」、「構成組織」および「比例」

——にそくして整理してみると、彼の分析の基本的流れは、三段階にわけることができる。すなわち、①「均整」につい

ウィリアム・ベティの経済理論(下の一)(稲村)

て。——(1)、(2)、(3)、(4)、②、「構成組織」および「比例」について——(5)、(6)、③、政策と未来像について。——(7)、われわれはつぎに、この順序にそくして分析内容を検討してゆくことにしよう。

2

ベティは、まずアイアランドの土地をその自然的条件「位置」にそくして整理する。

土地面積一〇、五〇〇千エーカー+④耕作使用不能地一、五〇〇千エーカー+⑤劣等地一、五〇〇千+⑥良質地(牧草地・耕地・放牧地)七、五〇〇千。

そして彼は、こうした土地のうち産業交易のために使用可能な土地(⑤+⑥)の「年価値」を九〇〇千ポンド(そのうち、地主の地代四三三千)として算出する。

アイアランドの土地の自然的条件⇄「位置」の「年価値」評価をおこなったベティは、その自然的条件の上に存在している人口の分析を通して、産業交易⇄社会的分業の状況を抽出してゆく。

まず人口総数は、一、一〇〇、〇〇〇人である。しかし、そのうちで、とにかく労働をなしうる者の年令的基準を六才

以上とすれば、「産業、交易をなしうる者」の数は算術的に七八〇、〇〇〇人となる。

そこでベティは、この七八〇、〇〇〇人の産業に従事可能な人民数が、現実にかなる産業に従事しているかをつきにみる。

- ① 「穀物をつくる五〇〇、〇〇〇エーカーの土地の耕作のために、男子、一〇〇、〇〇〇人およびその妻 一二〇、〇〇〇
- ② 七、〇〇〇、〇〇〇エーカーの牧畜に従事している男子およびその妻 一、〇〇〇
- ③ 鉄の製造従事者 二、〇〇〇
- ④ かじ職 一五、〇〇〇
- ⑤ かじ職の職業上の使用人 七、五〇〇
- ⑥ 仕立職従事者 四五、〇〇〇
- ⑦ 大工、石工、およびその妻 一〇、〇〇〇
- ⑧ 靴職およびその妻 二〇、〇〇〇
- ⑨ 靴職使用人 二、五〇〇
- ⑩ 粉職およびその妻 一、六〇〇

- ⑦ 羊毛労働者およびその妻 三〇、〇〇〇
- ⑧ なめし皮職、革仕上職およびその妻 一〇、〇〇〇
- ⑨ 小間物業者、装飾品業者およびその妻 四八、四〇〇

計 三八〇、〇〇〇

これが、「人手」を通して抽出されたアイアランドの社会的分業の現況である。

ところでこの場合、産業交易に実際に従事している者の数が三八〇、〇〇〇人だとすると、従事可能者数との間に四〇〇、〇〇〇人の差がでてくる。今、ダブリンの「二八〇の酒屋と九一の公設醸造所」のための「人手」に六〇、〇〇〇人が必要とされるとしても、結局三四〇、〇〇〇人の「遊休の人手」が存在していることになる。

そこでベティはつきに、この「遊休の人手」の「仕事口」を問題にする。

彼はつぎのようにいう。「以上でアイアランドには三四〇、〇〇〇の遊休の人手があるということが立証されたから、それらの者に、一人当り七ポンドとして一年に下記の金額をかせぎだすような仕事をみつつけてやること、がつぎの問題である。——二、三八〇、〇〇〇ポンド。この仕事は、場所に

ついで富 (Local Wealth) を目的とするものか、あるいは普遍的富 (Universal Wealth) を目的とするものか、そのいずれかであろう。(E. W. L. p. 147. 訳、五八―六二頁)

そしてその内容を次のように提示する。

④「場所についての富」⁽²²⁾

- ①「現在使用されているあわれな豚小屋ではなくて、みぞをめぐらし、いけがきで囲まれ、煙突、とびら、窓、園地および果樹園のついた、一六八、〇〇〇の、ちいさい石壁のある家を建造すること、それには各々三ポンドかかるであろう。全部で、五〇四、〇〇〇ポンド。」②「一五百万の果樹の植えつけ。各々四ペンスでは八三、〇〇〇ポンド。」③あらゆる単位名称の土地の周辺および境界に三百万の用材用樹木をうえつけること、各々三ペンスでは、三七、五〇〇ポンド。」④「百万バーチの土地に囲いをし、いけがきをつくること、一バーチ当り一二ペンスでは、五〇、〇〇〇ポンド。」⑤「ダブリン市の築城、三〇、〇〇〇ポンド。」⑥「総督のために新邸宅を建造すること、二〇、〇〇〇ポンド。」⑦「同市に船舶のための防波堤をつくること、一五、〇〇〇ポンド。」⑧「多くの河川を航行しうるようにすること、および公道を

ウイリアム・ペティの経済理論(下の一)(稲村)

修理すること、三五、〇〇〇ポンド。」⑨「二〇〇の教会を建造すること、各々二〇ポンドでは、二〇、〇〇〇ポンド。」⑩「各種の工場、すなわち皮なめし工場、漁獲のための囲、あぶらな工場、みょうばんおよびりよくばん工場、同じくあかね、鉛、塩等々の工場を建造すること、五〇、〇〇〇ポンド。」(E. W. L. p. 147. 訳、五八―五九―六二頁)

⑤「貨幣および普遍的な富を目的とする」

- ①「一万吨の船舶のために、一〇〇、〇〇〇ポンド。」②「一カ年労働しうるだけの羊毛、大麻、亜麻および原皮を仕こむために、四〇〇、〇〇〇ポンド。」③「その製造加工に従事する者の労働のために一、〇〇〇、〇〇〇ポンド。」(E. W. L. p. 147. 訳五九―六二頁)

すでにわれわれが、『政治算術』の分析(第三段階)においてみてきたように、彼はここでまず、年一人当り七ポンドの支出の源泉を示すという形で「仕事口」を問題にしていく。⁽²³⁾すなわち、二、三八〇、〇〇〇ポンドの年支出増加額を生み出す「仕事口」の価格算出である。しかしこのことは、増進される「仕事口」が個人的年支出に消費以上の「余剰利得」を生み出さないということではない。いなむしろここでの彼

の分析は、「余剰利得」の増進を内容としては示している。彼は「仕事口」の算出価格を、たとえば「……ポンドかかる」、「……のために」、といったかたちで表現していることから明らかなように、増進される「仕事口」(「増進される余剰利得のための」)への投下、貨幣、資本量として内容的には提示している。

ここまでのベティの分析を、整理してみるとつぎのように示すことができよう。

①ベティは、まず土地の自然的条件「位置」とその「上部建築」としての産業交易との現実のバランス関係を分析した。すなわち「均整」(「分析基準」)次元での現実分析。

②その現実分析の結果として、一層の産業交易がアイアランドの現実の自然的条件の上に、いまだなお建築可能であることを、「遊休の人手」↓「仕事口」として抽出した。すなわち、より拡大発展した「均整」の生成可能性の提示。

そこでつぎにベティは、このような「均整」の展開に対する現在までの諸障害(「偶然的」)を抽出し、その打開策を示してゆく。

いまその打開策の結論部分を要約すると次の二点に整理で

きよう。

①「反乱の停止策」——「帰するところ一方の人民を他方のものに変種すること、つまり無理のない・しかもながつづきのする諸原則にもとづいて、両者の利害を徹底的に合体してしまうこと」。(E. W. I. p. 157. 訳、八九ページ)

②「イングランドとの合邦」——「もし両王国が、現在は二つであるのが一つにされ、そして立法権と議会のもとにおかれ、その議員は各々の国民の力と富との比例と同一比例たるべしとされるならば、このような議会がアイアランドにおけるイングランドの利益を害するようななにごとかをする危険は全くないはずであるし、またアイアランド人が双方の立法府へ自由かつ比例的に代表者を送るようになれば、かれらは不公平について不平を言おうにもけっして言えなくなるであろう」。(E. W. I. p. 159. (訳九一ページ)²⁴⁾

以上、「均整」次元での「政治体」の分析をおこなってきたベティは、次にこのような自然、労働関係の結果としての生産物相互の統一的原理を問題にする。すなわち、価値原理の抽出である。

すなわち彼は、アイアランド各地の土地の自然的条件にそ

くしての各地の土地の「自然的価値」現実評価を示した上で、次のようにいう。——「諸々の政治経済学におけるもっとも重要な問題、すなわち、あらゆる物の価値を（土地と労働の兩者のうち）いずれか一方のもののみによって表現するため、どのようにして土地と労働とのあいだに同価・均等の關係をくりあげるか、という問題」。(E. W. I. p. 180-181. 訳一 三三ページ)

その解明の要点は次のようなものである。

①二エーカーの放牧地に、放牧された一頭のこ牛が、一年間に一〇〇ポンド——五〇日分の食物と仮定される——重くなったとすれば、一〇〇ポンドの肉 \parallel 五〇日分の食物が、この土地の一カ年の「地代 \parallel 価値」である。

②この同一の土地から、一人の人間の労働が一カ年間に六〇日分のなんらかの他の食物をうみだしたとすれば、六〇日分の食物——五〇日分の食物 \parallel 一〇日分の食物がその人間の「労賃」である。

③いまこの場合の「日々の食物」を「世界中のそれぞれの国々でもっとも容易に獲される食物と理解」すれば、「あらゆる物の価値」を測定する「共通の価値尺度」は、「一人の

成人男子の日々の労働ではなくて日々の食物」である。

④たとえば「一戸のアイアランド人の小屋を建設者がその建設についてやした日々の食物の数で価値づける」こと。また「技術と単純労働とのあいだの「均等関係」も同様の方法によって「日々の食物」何日分ということでも可能となる。

ところでペティは、『租税貢納論』においてすでに労働（ \parallel 土地）価値原理を抽出していた。そしてわれわれは、それらの検討から、彼が実質的には労働（使用価値としての富の能動的要素）を「価値」（人為的価値）の源とする立場を抽出したと、しかしまた同時に、その実証的に算定しうるものとしての「自然価格」の尺度として、「人手」 \downarrow 「日々の食物」を抽出していつているという結論を引き出していた。このような一六六〇年代の検討をふまえて、ここでのペティの解明をみると、われわれは彼がここで、『租税貢納論』での分析を、より一層形式的にも整備し、確立しているものとして把握することができる。⁽²⁵⁾

しかしわれわれが、ここで注目しなければならないのは次の点である。

すでに若干のべたように、彼の価値 \parallel 価格原理は、「均整」

次元の分析と、それをふまえての「構成組織」・「比例」次元の分析との媒介的な位置を占めている、という点である。そこでこのような位置を占めているということは内容的にはどう理解しうるのか。

土地の自然的条件Ⅱ「位置」を基礎として、産業との関係进行分析するということは、土地と労働をその生産物の二要因Ⅱ実体として生産過程を把握すること(Ⅱ労働過程の把握)を意味する。そしてペティは、ここでの価値Ⅱ価格原理を、まさしくこうした生産過程Ⅱ労働過程を根拠とし、その直接的結果としての緒生産物相互の統一的原理として抽出したのである。その限りで、土地Ⅱ労働Ⅱ「日々の食物」という価値尺度の抽出もまた必然であったといえる。それは、労働価値説的視角からいえば、明らかに混乱の深化を意味する。しかし、この原理は、このような内容であることによってペティ自身の分析過程全体にとっては、彼の「政治体」解剖の基礎分析たる「均整」分析と「構成組織」・「比例」分析とを一貫せしめる要の体系的な位置を占めるものとなりえているといえよう。このかぎりでも、ここで示された価値Ⅱ価格原理は、ペティ自身の一六四〇年代以来の生産力的基礎からの価値Ⅱ

価格論の一応の完成、ということができ得るであろう。

さて「均整」分析を「構成組織」・「比例」分析へと展開してゆく要の原理が抽出されたかぎりでは、ペティはつぎに、「構成組織」・「比例」、すなわち産業そのものの構造分析へと入ってゆく。

3

さてペティはここで産業交易 trade を次のように規定する。

「産業交易とは、適切に云うならば、諸物品の交換であるにしても、なお一般的に云うならば、それによって快樂の両親である財力と権力とを購入するための手段、すなわち耕作、漁業、鋳業、運輸、等々によって、大地や海から諸物品を獲得するばかりではなく、さらにこれら諸物品を、前述のように大地や海から最初に獲得した人々からうばい取ることによって、快樂の両親である財力と権力とを購入するための手段である」。(E. W. I. p. 194. 訳、一六三ページ)

彼は産業交易を、自然への働きかけによる諸物品の生産ならびに分配・交換として一般的に規定している。⁽²⁶⁾

ではこのように一般的に規定される産業交易のアイアランドにおける実状はどうか。——「アイアランドの産業は、上

述の約五〇、〇〇〇ポンドの値いがあるとみつもられるタ
コをのぞけば、全人民の 19/22 のあいだでは、あるかないか
わからぬほどにしかおこなわれていない。というのは、かれ
らはどのような外国物品をも必要とせず、またかれら自身の
村でつくられるどのようなものも、ほとんどが必要としない
ほりだからである、と。またかれら自身の世帯が生産しない
ものへの支出は(全支出の) $\frac{1}{15}$ をこえない。(E. W. I. p.
129. 訳一五九ページ)

このようにアイアランドの実状における産業の低滞性を示
した上で、彼は、では産業はいかにして発展するのか、とい
うかたちで産業の本質をより具体的に明らかにしてゆく。⁽²⁷⁾

ペティはつぎのようにいう。「一五〇千の貴族の支出
を一人一年一〇ポンド以下に抑制すると、それとも庶民を
して消費させ、ひいてはかれらが現在消費している額の二倍
をかせぎださせるために、九五〇千の庶民にぜいたくの風を
おこなせるのと、そのどちらが公共の富 Commonwealth に
とって一層よいであろうかという問題である。

この問題に対して私は簡単にこう答える。すなわち、一方
は公共の富をわずかにしか益することなく、九五〇千の庶民

ウィリアム・ペティの経済理論(下の一)(稲村)

のあいだに生活についてのさもしさと、いやしさをつのらせ
るのがすでにあまりにも眼にみえており、他方は九五〇千の
庶民のそりれい、技芸および勤勉を増加して公共の富の偉大
なる富裕化にいたらしめるであろう、と。

さらに、われわれが外国の諸物品を、しかもその一層多く
を購買するようになるために、このような輸出しうる諸物品
にわれわれ自身の遊休の人手と土地とを働かせうるときに、
どうしてわれわれは、われわれ自身の手と土地とが生産しえ
ぬなんらかの外国物品の使用を禁じられねばならぬのであ
ろうか。

貨幣を保有すること、あるいはそれを減少させることは、
多くの人が臆測しているほど重要な問題ではない。というの
は、たいていのところでは、とりわけアイアランド、いなイ
ングランドにおいてさえ、全国民の保有する貨幣は一年の支
出の約 $\frac{1}{10}$ にすぎない、すなわち、アイアランドは、現金
で約四〇〇千ポンドを保有しており、そして一年当り約四百
万(ポンド)をつかう、と考えられているからである。それゆ
え富の半分を破壊することによって、その国民の現金を二倍
にするといいこと、すなわち、同じことであるが富を増加す

六五 (六五)

る方法によらないで、しかも現金を増加するというとは非常な不経済である。

言いかえれば、国民が 1/10 さらに多くの現金を保有しているときには、もしそれが可能ならば、私はこの国民がさらに 1/10 多くの富を所有すべきことを要求する。というのは、一国において貨幣はすくなくすることがあるのと同様に、多すぎることもありうるからである。(E. W. I. p. 192-193. 訳一五九—一六〇ページ)

まずわれわれは、「貨幣を保有すること、あるいはそれを減少させること」についての彼の分析に注目しよう。

彼のこの点についての要点は、「富を増加する方法によらないで、しかも現金を増加するということは非常な不経済である」と、という点にあるといえる。

ところでペティにあっては、貨幣の獲得は主要には「全商業世界との外国貿易」によるとされている。⁽²⁸⁾

そこでその点をふまえて、ここでの主張を整理してみると次のようになる。

「富を増加する方法」によらないで、しかも外国貿易による「現金」||「普遍的富」を増加することは、「非常な不経済

である」と。

このことから、少くともペティが、外国貿易↓貨幣蓄蔵||一国の富増進、というコースを否定していることは明らかにしよう。

そこで問題なのは、ここで彼がいつている「富を増加する方法」とは、いかなる「富」を、いかなる方法||原理で増加することをさしているのか、という点である。

さて「富」については、「現金」に對置される「富」というかぎりで、それは、貨幣以外の生産物一般・「資財」と考⁽²⁹⁾えられる。さらにまたペティは、貨幣||「普遍的富」の源泉が主として外国貿易にあるのにたいして、諸物品・「資財」を「国内的富」として、その源泉を基本的に「国内貿易」に設定している。⁽³⁰⁾

だとすれば、「富を増加する方法」とは、貨幣以外の諸生産物・「資財」を「国内交易」を基盤として増加する方法、といえよう。ではその場合の方法||原理とはいかなる内容か。

われわれは、この点についての解明の鍵を、彼の「庶民」||人民大衆の消費増大への積極的主張——庶民にぜいたくの風をおこさせる——の中にみいださう。すなわち彼はここ

で庶民 \parallel 人民の消費増大が「技芸および勤勉」 \parallel 生産力の増大をもたらし「公共の富」増進を結果するとしているのである。

このことをふまえて考えると、ペティは一国の「富を増加する方法」 \parallel 原理を、人民大衆の消費 \parallel 生産の拡大再生産的過程 \parallel 国内市場の発展として基本的に把握しているといえるであらう。

ペティの富増進の方法 \parallel 原理の基本線がこのようなものであるとすれば、外国貿易、ならびにそれによって主要には獲得される貨幣とはいかなる位置・内容をもつのか、ということがあらためて問題になる。

まず、外国貿易に関しては、ペティはここで、一見自由貿易的設定をしている。そこでその背景を考えてみるとならば、そこには、国内の社会的分業の拡大・深化 \parallel 生産力の発展が基盤として存在していることをみいだす。そしてまさに、この生産力の発展という「自然の流れ」を基盤とするかぎりで、外国貿易は、「自然」に発展するもの（ \parallel 自由貿易的発展）として把握されることになっていたのである。

外国貿易がこのような位置 \parallel 性格をゆうするものとして把

ウイリアム・ペティの経済理論（下の二）（稲村）

握されているとして、その成果としての貨幣はいかなる位置・内容において把握されるのか。——「国民がさらに多くの現金を保有しているときには、もしそれが可能ならば、私はこの国民がさらに 1/10 多くの富を所有すべきことを要求する」。

外国貿易で獲得された貨幣は産業の発展に不可欠であるとしても、それは貨幣が、「国内交易」に投ぜられ、社会的分業の拡大・深化 \parallel 産業の発展 \parallel 諸生産物・「資財」の増進へと自己を転化していくかぎりであり、もしそれがおこなわれなければ「不経済」となるのである。そしてまたこのかぎりで貨幣の基本的機能が流通手段として規定されることが必要となるのである。⁽³¹⁾

これが、ペティのここでの「産業」についての分析内容である。

ところでペティは、最後にもう一つの問題を提示している。すなわち彼はつぎのようにいう。——産業とは「国民の富全体を増加しつつ、あるいは全然それを増加せしめず、あるいは人の以前の分けまえ、つまりその全体に対する比例であらう」たとえ富全体をへらしてまでも——増加するための手段であ

る。言いかえれば、アイアランドの全体の富が一〇百万であり、そのうちAの分けまえが一〇〇〇ポンドであったと仮定しよう。私はあえて言うが、Aにとっての関心事は、かれ自身の一〇〇〇ポンドを三〇〇ポンドに減少することによって、アイアランドの全資財を三〇百万にするにあるというよりも、むしろアイアランドの全資財を二〇〇〇ポンド減少してまでも、なおみずからの一〇〇〇ポンドを三〇〇〇にすることにあり、それが普通である」と。(E. W. I. p. 194. 訳一六三—一六四ページ)

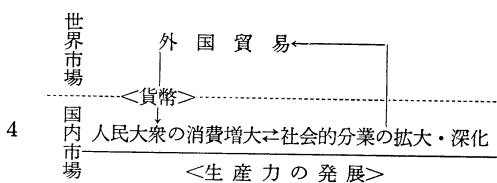
ペティはこのように、現実には、産業の個々の主体の「分けまえ」の増進と「公共の富」の増進とが対立する場合であることをみとめた上で、しかし、それは本来的にはあるべき産業の姿ではないとする。

すなわち、「公共の富を全然増進することなしに」おこなわれる「産業」は、「博徒が、しかも不正なさいころを用て勝負するような博徒が、共同のかけ金になにものをも付加しないのと同じ」ように「もう断じて産業ではなくて、国民にふりかかる一つの災難である」と主張する。(E. W. I. p. 195-196. 訳一六五—一六七ページ)

ペティにとって産業とは、本来的には、個の産業主体の「分けまえ」(≡富)の増進が同時に「公共の富」(≡人民の富)総体の増進をもたらすようなものでなければならぬのである。

以上をもつて産業そのものについてのペティの分析の検討は終る。そこでこれまでの検討を整理すると次のようにいうことができる。

ペティの「構成組織」分析の基本的内容は、産業構造を人民大衆の消費⇨生産の拡大再生産的過程を基軸として把握することであり、その「比例」の基軸内容は、貨幣の機能を流通手段として基本的把握する点にある、と。



以上われわれは、ペティの『アイアランドの政治的解剖』の分析内容を、「均整」⇨「構成組織」⇨「比例」という「政治的解剖」⇨方法の分析基準にそくして検討してきた。

ところでペティは、これまでの「政治的解剖」をふまえて、

最後にアイアランドの発展のための基本政策を提出している。

その要点は次のようなものである。

①「領域の広さと」の比較において「アイアランドははなはだしく住民不足である」こと。したがって移民政策をおこなうべきこと。

②そして移民・遊休の人手に「国内的富」⇨資財の増進のための仕事を与えること。このことは「外国貿易がほとんど死滅・閉そくし、その国に貨幣がはなはだしく不足しているまさにそのときになしうることなのである」。

③このような「国内的富」のための産業の展開によって一層の「国内（産業）の改善と外国貿易とについてのいっさいの目的に應じて余りある」貨幣が存在することになる。

④以上のようなアイアランドの発展への政策の実現のためにもイングランドとアイアランドの合併が推進されなければならないこと。（以上 E. W. L. p. 217-223. 訳「〇八一―二七ページ」）

以上をもって『アイアランドの政治的解剖』の検討を終える。

そこでわれわれは一六七〇年代の基本的理論内容の検討を

ウィリアム・ベティの経済理論（下の一）（稲村）

終えるにあたって、簡単な整理と評価をおこなっておこう。

①『アイアランドの政治的解剖』によってベティは、「均整」「構成組織」「比例」という分析基準からなる「政治体」の構造分析の方法を確立した。

②その方法による構造分析内容の基軸は、国内社会的分業⇨生産力体系を基盤としての国内市場の育成に重点をおくものであった。

③このような『アイアランドの政治的解剖』における方法ならびに分析内容こそが『政治算術』における原理の転回を保証し、導びいていったといえる。

④かくしてベティの一六七〇年代は、「政治的解剖」による分析内容⇨拡大再生産の原理の構築をいとしつつ『政治算術』での重商主義的貿易世界現象を帰納的に分析し、その止揚方向を理論的に生み出していった時期―第二期―であった。

⑤そのかぎりではベティの経済理論展開過程において一六七〇年代は、原理転回の時期として、最も重要な時期であったといえよう。⁽²²⁾

(22) ここでの「場所についての富」は、後の「国内的富」の基本的内容にあたるものと思われる。

(23) 一人当り年七ポンドの支出は、『政治算術』でおこなわれた算出をそのまま使用しているものである。現実のアイアランドにおける人民の平均年支出は四ポンドたらずとされていゝ。(E. W. I. p. 216. 訳一五二ページ参照)。

(24) 注(15) 参照。

(25) 拙稿「ウィリアム・ベティの経済理論」(中)『立命館経済学』第二十卷第二号、参照。

(26) 一六四〇年代の「産業交易とその増進についての解明」において「産業交易——諸物品の製造・集荷・分配および交換」と規定している。拙稿「ウィリアム・ベティの経済理論」(七)『立命館経済学』第十九卷第六号参照。

(27) なおベティは産業そのものの分析に入らなかつた。「均整」次元での分析で示してきた「産業に対するアイアランドの適合性について」二点に整理してのべている。——「第一一八、〇〇〇平方マイル以上からなりたっているアイアランドは、その周囲が七五〇マイルあるから、各地を平均して海岸から二四マイル以上へだたつてはいない。それゆゑ、粗大な貨物の陸上運送はこのような国では容易であらう。また産業の最大・そしてもっとも有利な方面、つまり海運業は、金属、岩石、用材、穀物、木材、塩、等々の貨物に依存しているから、アイアランドは産業に適しているのである。

第二に、アイアランドは新アメリカ世界との貿易をするためにこのやよい位置をしめており、われわれはそれが日ごと「発達」そして盛大化するのを知つてゐる」。(E. W. I. p. 189-190. 訳一五六—五六一)

ここでベティは「産業の最大の・そしてもっとも有利な方面」として「海運業」をあげている。しかし、これはこの後でみるように、それによって獲得された貨幣が蓄積されることによつて「有利」なのではなく、「国内交易」に投せられ、「国内的富」を増進せしめてゆくために転化される貨幣であるがゆゑにである。

(28) ベティは「政治算術」の中で次のようにいつている。——「各国民の富は、ふつうの肉類・飲料および衣服についておこなわれる国内交易——これは金・銀・宝石その他の普通の富をほとんどもたらさない——よりも、むしろ主として全商業世界との外国貿易におけるかれらの分けまえに存する」。(E. W. I. p. 295. 訳二五二—五三)

(29) このごの「資財 Stock」とは、内容的には「国内的富」としてベティが示しているものにあたる。

(30) 注(28) 参照。

(31) ベティは「アイアランドの貨幣について」という章で、貨幣の機能をまず「物品の価値に対する一定不変の尺度であり定規である」としている。問題の焦点は、彼の産業構造分析の深化にともなつて、次第に貨幣の基本機能が流通手段として再把握されていったことである。

(32) C・H・ハルは、この段階——彼の区分では第二グループ——には、経済学的には何ら新しい展開はないと評価している。(Petry's place in the history of economic theory, The quarterly Journal of Economics, VOL. XIV, p. 332 参照)